

人事課長
職員課長 殿
総務課長
研修所長

＜お知らせ＞ 2019年度(第35回) 地方自治体女性職員交流研究会(8月開催)

開催日：2019年8月予定
 受講料(参加料)：下記料金の他に法定の消費税が必要です。
 会場：NOMAホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)予定
 講師：先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など
 受講料(税別)：会員(1名) 22,000円 一般(1名) 25,000円
 参加対象：全国地方自治体の女性職員
 内容：講演、事例発表、グループワーク等

＜お知らせ＞ 2019年度(第58回) 公務能率研究会議(11月開催)

開催日：2019年11月予定 受講料(参加料)：下記料金の他に法定の消費税が必要です。
 会場：NOMAホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)予定
 受講料(税別)：会員(1名) 22,000円 一般(1名) 25,000円
 参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員
 内容：全体会議：基調講演・ディスカッション・特別講演(予定)
 分科会：分科会で構成

- ❑個別案内書が出来上がり次第お送りいたします。
- ❑お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします。

★講座の検索・受講申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

🔄お申し込み・お問合せ先🔄

一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ
 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
 URL:<http://www.noma-tokyo-gyosei.jp> E-mail:tk@noma.or.jp

FAX(03)3403-1130

月 日

平成30年度第IV四半期(1月～3月)の個別案内書送付希望書

役所名	担当者	所属部課	氏名
所在地	〒	TEL	()
		FAX	()
送付希望の講座名をご記入ください		(通信欄)	
.....		
.....		
.....		
希望書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。			
①個別案内の発送・発送用データへの登録			
②本会主催の大会等のご案内			
②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要			

東京開催 NOMA 行政管理講座開催概要

平成30年度第IV四半期(1月～3月)のご案内(東京開催)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに平成30年度第IV四半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈1月～3月講座〉

※開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。(受講料(参加料)は税込です。食事は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内 容
1月10日(木) 11日(金)	自治体監査のポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制 ほか
1月15日(火) 16日(水)	議会事務局職員の ための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 地方議会実務担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・議会事務局職員としての心構え ・本会議・委員会の運営 ・議会基本条例、通年制議会、これからの議会運営 ほか
1月15日(火) 16日(水)	条例・規則担当者のため の法令実務と条文作成 のポイント	(元)参議院法制局第三 部長 高久 泰文氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
1月17日(木) 18日(金)	自治体契約をめぐる 法律上の諸問題と対策	(元)東京都総務局法務部副参事 NOMA 参与・専任講師 江原 勲氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点 ほか

(受講料(参加料)は税込です。食事代は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
1月17日(木) 18日(金)	不祥事防止と対策 マニュアルの作り方	NOMA 専任講師 リーガル・リスクマネジメント 研究機構 代表理事 森 健氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不祥事発生のメカニズムと防止策 ・「対策マニュアル」作成演習 ほか
1月21日(月) 22日(火)	広報紙(誌)必須の 編集知識と紙面刷新 の着眼点	日本エディターズスクール/実践女子短期 大学/日本農業新聞広報誌セミナー講師 西村 良平氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・魅力ある企画を立てる / 企画立案 (実習) ・見出しで読者を引きつける / 見出し作成 (実習) ・デザイナーや印刷所とのやりとりの方法 ほか
1月21日(月) 22日(火)	新地方公会計制度講座 ～統一的な基準による マニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例 ほか
1月24日(木) 25日(金)	【追加講座】 自治体職員が知ってお くべき民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務に影響する民法改正部分 ほか
1月24日(木) 25日(金)	これからの公共工事 の監督・検査業務を どう進めるか	NOMA 専任講師 山口 義夫氏 先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・これからの公共工事の監督・検査業務 をどう進めていくか ・事例発表・グループ討議 ほか
1月24日(木) 25日(金)	住民意識調査における アンケート設計・分析・ 活用のあり方	(株)コンセプトデザイ ン研究所 取締役 二見 眞義氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査 (演習) ・調査結果の活用法 ほか
1月24日(木) 25日(金)	秘書業務のマニュアル 化によるノウハウ共有 と効率化のポイント	Actfam 人材開発 研究所 所長 田中 直子氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・秘書業務のマニュアル作成のしかた ・グループ演習 ・秘書マニュアルの活用 ほか
1月28日(月) 29日(火)	介護保険担当職員のため の介護保険施設等にお ける指導監督のポイント	あたご研究所 代表 後藤 佳苗氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・介護保険をとりまく状況 ・指導監督の仕組み ・指導監督の実際 ほか
1月28日(月) 29日(火)	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 早崎 さやか氏 西尾 政行氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理 ほか
1月30日(水) 31日(木)	研修担当者必須の 法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループ活動をめぐる問題 ほか
1月30日(水)	【新規講座】 不動産取得税と固定資 産に関する基本実務	(元)埼玉県 さいたま県税事務所 小川 晶太郎氏	会員 19,440 円 一般 21,600 円	・固定資産(土地・家屋)に関わる税制度 ・不動産取得税の制度と概要 ・不動産取得税の課税と徴収 ほか
1月31日(木) 2月1日(金)	地方自治体における 内部統制とガバナンス の充実強化	関西学院大学大学院 経営戦略研究科 (ビジネススクール) 教授 石原 俊彦氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ほか
1月31日(木) 2月1日(金)	地域コミュニティの 形成と活性化	相模女子大学 教授 松下 啓一氏 先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・協働の基礎理論 ・地域コミュニティの現状と活性化 ・事例研究 ほか

(受講料(参加料)は税込です。食事代は含みません。)

開催日	講座名	講師	受講料(参加料)	内容
2月4日(月) 5日(火)	伝わる!地域が動く! メディアミックスで進め るシティブロモーション	M PA コンサルティグ パートナー 野田 香里氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・デジタル・アナログ広報ツールの 選び方と活用法 ・効果的なマスコミ活用法 ・戦略的広報の考え方 ほか
2月4日(月) 5日(火)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
2月7日(木) 8日(金)	(中級)徴収率向上のため の交渉術と徴収困難 な案件への対応実務	先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・徴収職員に求められる交渉術 ・滞納者へのアプローチの仕方 ・滞納処分執行停止及び停止調書の 書き方 ほか
2月7日(木) 8日(金)	生活保護業務の実施と 相談者支援の実務	社会福祉士 鈴木 孝氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか
2月7日(木) 8日(金)	問題ある職員への 法的対応策と分限処分・ 懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・分限処分・懲戒処分の基本と法的問題 ・労働者の健康問題と労働時間管理 ・個別ケースへの対応 ほか
2月12日(火) 13日(水)	観光・地域マーケティ ング戦略～選ばれ続け る地域を創る～	JTIC・SWISS 代表 山田 桂一郎氏 先進自治体担当者	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・選ばれ続ける地域とは ・地域ブランディングとマーケティング ・事例発表・ディスカッション ほか
2月12日(火) 13日(水)	外部(民間)委託の効果 的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員 教授 南 学氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状と課題 ・事例研究 ほか
2月13日(水) 14日(木)	地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公営企業会計のしくみと概要 ・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ほか
2月14日(木) 15日(金)	出納事務の合理的運用 と予算・決算	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
2月18日(月) 19日(火)	個人情報保護制度をめ ぐる法律知識とトラブ ル対応のポイント	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・個人情報保護制度の概要 ・個人情報に関わる各種法令と実務上の論点 ・トラブル対応 (実際の事例をふまえて) ほか
2月21日(木) 22日(金)	戦略的 公共マーケティング講座	関東学院大学 准教授 先進自治体担当者 牧瀬 稔氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・公共マーケティングの歴史と動向 ・自治体事例発表 ・地域ブランドの創出と展開 ほか
2月21日(木) 22日(金)	【追加講座】 地方税における相続を めぐる諸問題とトラブ ル対応のポイント	NOMA 専任講師、 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか
2月26日(火) 27日(水)	【新規講座】 内部統制にもとづく 監査機能の強化と 組織マネジメント改革	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 31,320 円 一般 34,560 円	・自治体における内部統制の概要と地方自治法 ・監査制度改革・決算委員会機能の強化 ・組織マネジメント改革への具体的な展開 ほか